

# H28年度地方創生加速化交付金事業の効果検証(最終)

No	① 交付金事業の名称	② 実績額(円) (交付金充当額)	③ 事業概要 (交付金を充当した事業)	④ 交付金計画書における成果目標値 (目標年月:事業終了後のH29.3)				⑤ 本事業終了後における目標の実績値				⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	数値	単位	実績値	単位	数値以外の事業効果や実績	地方創生への事業効果	今後の方針	今後の方針とその理由	
1	共創の場づくり事業 (シビック・カフェ事業) (市民協働課)	7,464,000	1. 市民の対話の場及び共創のまちづくりの場として、市内6箇所に、官民施設を活用したシビック・カフェを開設した(講座延べ76回)。 2. シビック・カフェ拠点等において、地域学等を学んだり、アイデア創造活動を行ったりしながら、地域を支える人材の育成を行う協働カレッジ事業を実施した(講座延べ28回)。 3. 上記の活動を含め、市民により創出された事業の実施について、市民参画・共創型実践事業補助金により支援した(3件)。	指標① 協働カレッジ受益者又は大学との連携で実施する小さな拠点(地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場)づくりワークショップの中で創出するプロジェクト数	0→3	件	3	件	【指標①】 ・拠点者間、協働カレッジ受益者同士の交流から、協働へ ・拠点への好影響(拠点の認知度アップ、講師依頼、出店依頼等)	① 非常に効果があった。 ② 相当程度効果があった。 ③ 効果があった。 ④ 効果がなかった。	① 追加等更に発展させる。 ② 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定通り事業終了	【今後の方針】 (到達指標に関して) ・事業実績を踏まえた課題(情報発信の効果的な手法や事業の広がり)に対し、拠点者間との連絡会議を定例開催し、対話の場をとおり、事業改善を図っていく。  (背景) ①各拠点からの要望事項と課題の整理 ②定期的なコミュニケーションの場の必要性 ③イベントを進めていく上での広報や実施に関する情報共有の場  (未到達指標に関して) ・最終指標達成に向け、拠点との連携及び外部アドバイザーの指導助言もいただきながら、取組を行っている。  (その他) ・市民への、プロジェクト活動や各種講座の効果的な情報発信に努めながら、更なる市民の意識向上と波及効果の向上につなげていく。	
2	指宿市地域商品「創る・売る・魅せる」活性化事業 (商工水産課・農政課)	18,658,000	1. もうかる指宿育成塾 全国的にも相当のシェアを誇る本市の農畜水産品(豆類、穀類加工品等)を活用した地域商品の開発・改善、デザイン、販路開拓、商談、商流・物流などの製造から販売までのノウハウを一貫して習得するプログラムと、地域商品を扱う卸問屋と連携して商談会への出展及び販売をサポートするプログラムを実施して、企業の人材を育成を図った。 合わせて、地域商品の販売増進及び、先のプログラムの販売の実践の場として、販売機会を設けることで、販路拡大と地域全体の販売実績の向上を図った。 2. 地域商社設立推進事業 商流の一元化による販売効率の増加が見込める「地域商社」の設立に向けた研修や可能調査を行った。	指標① 地域商社の成立に関するセミナー参加者	5	名	26	名	【指標②】 協働カレッジ受益者の中から、やってみたいことを具体化し、講師デビュー(お洗濯のポイント講座、ホームページ作成講座等)	③ 効果があった。	③ 事業の継続	販売先(都市部、土産品など)を意識した本市産品を活用した高付加価値商品の開発を推進するとともに、前年度に実施した主要産品(オクラ、かつお節)の機能性分析結果を活用した健康志向の商品開発事業を実施する。 また、商談会等の主催や出展事業や地域主力商品(指宿鰹節)のブランド化事業を展開することで、都市部への販売を図る先行事業者の支援や後続事業者の育成を実施する。 合わせて、本事業の商品開発や商流分野等の民間移行を担う地域商社の設立に向けた準備検討を実施する。	
				指標② 地域産品を活用した新規商品の数	3→5	品	13	品	【指標③】 ・協働カレッジ受益者がコミュニティの中でファシリテーター(司会進行役)として話し合いの場づくりや各種プロジェクトへの指導助言 福元区 子育て支援等7プロジェクト 仙田(荒田地区) 1プロジェクト	① 非常に効果があった。	① 追加等更に発展させる。 (H29地方創生推進交付金へ発展)		
				指標③ 指宿フェア及び商談会出展者の商談件数	100	社	337	社	【指標③】 ・協働カレッジ受益者がコミュニティの中でファシリテーター(司会進行役)として話し合いの場づくりや各種プロジェクトへの指導助言 福元区 子育て支援等7プロジェクト 仙田(荒田地区) 1プロジェクト				
				指標④ 創業事業者の数	1→3	人	6	人	セミナー開催や商談会への参加を通じて、事業者が現在の各自の置かれている状況の把握や将来に向けた設計を把握する機運が醸成されてきた。 また、地域内事業者間の交流が更に進んだことで、自発的なコラボ商品の開発や、地域内素材の積極的な活用が進んだことで、地域内商品のレベルアップが図られている。				

# H28年度地方創生加速化交付金事業の効果検証(最終)

No	① 交付金事業の名称	② 実績額(円) (交付金充当額)	③ 事業概要 (交付金を充当した事業)	④ 交付金計画書における成果目標値 (目標年月:事業終了後のH29.3)	⑤ 本事業終了後における目標の実績値			⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について					
					実績値	単位	数値以外の事業効果や実績	地方創生への事業効果	今後の方針	今後の方針とその理由			
3	「南薩移住大学」創設事業 (市長公室)	7,499,000	本市と南九州市において、県内・都市部在住の大学生などの若年層をターゲットに、空き家を拠点として活用しながら、就労体験や地域学を含めた移住体験・まちづくり提案プログラムを行い、移住促進と、地方創生人材や基幹産業の担い手の育成を図った。 また、参加者には体験中、インターネットサイトで日々の体験を発信してもらうことで、参加者以外への波及効果を図った。	指標① また住みたいと感じる参加者の割合 70 %	54 %	<p>今回の事業は、行政と、地元企業、地域住民とが連携して取り組んだ。事業を通じて地域との関係性が構築されているため、地域への再訪意欲も高く、イベント時の来訪やSNS等を通じた地域住民との交流が続いており、仕事や家族の状況など、条件さえ整えば、将来的なUターンも十分期待できる。</p> <p>「受入前は不安もあったが、良い人材に来てもらい、特技を活かして色々と助けてもらった。機会があれば、また受け入れたい」など、受入企業をはじめ、受入に関わった地域の意識が変わった。地域外の人材を受け入れることに前向きになり、商品開発や情報発信を含め、色々な協働が生まれている。</p> <p>広域連携相手である南九州市とは、今年度、東京において、合同移住セミナーを行うなど、良い協力関係が継続されている。</p>	③ 効果があった	指標② 「南薩移住大学」を契機とした移住者数(H32.3月時点目標) 3 人	1 人	指標③ 基幹産業(受入産業)の後継者数(H32.3月時点目標) 3 人	0 人	<p>① 追加等更に発展させる。 ② 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定通り事業終了</p>	<p>参加者から、滞在期間中、終了後であっても、様々な情報がほしい、移住経験者や地域の人とつながりたいというニーズがあった。移住希望者でも性別や年代、職業などで重視している点異なるため、それぞれのニーズを踏まえたきめ細やかな情報提供やアプローチが必要である。また、当市を含め、南薩エリアにて移住者を呼び込もうとしている点は、あまり広く認知されておらず、首都圏における継続的な情報発信も必要である。</p> <p>これらのことを踏まえ、H29年度の具体的な展開としては、以下のような事業に取り組んでいる。</p> <p>①Welcomeいぶすきコンシェルジュ(移住相談員)の配置 地域おこし協力隊員を1名雇用し、移住相談や下見の対応、体験メニュー開発、情報発信等を行っている。</p> <p>②お試し滞在サポート事業 移住を検討している県外の方に対し、指宿市内への宿泊を条件に、交通費と滞在費の一部を補助する制度をH29年4月より新設。滞在中は、地域の案内や地域住民との交流の場づくりなど、移住希望者のニーズに寄り添った支援を行っている。</p> <p>③首都圏における移住・交流セミナーへのブース出展 県などが主催する移住・交流セミナー(相談会)に職員を派遣し、移住希望者と直接顔を合わせての相談対応を行っている。</p> <p>また、これらの取組における相談支援対応にあたっては、引き続き、本事業で行った、地域や仕事とのマッチングなどの手法を生かしながら、移住を検討する人それぞれに異なる実状や希望に応じたマッチング支援を、地域と協働しながら進めていく。</p>
指標④													
指標①	香港からの宿泊者数対27年比増率 20 %	147 %	<p>誘客戦略を策定したことで、香港をはじめとするアジア各国へのプロモーション手法や受入整備等について年次的、かつ効果的・集中的に推し進めることが可能となった。</p> <p>また、香港の旅行雑誌へ35ページの特集記事を掲載したり、香港にある飲食店を活用した食材・観光PRをしたりしたことにより、認知度の向上が図られた。</p> <p>輸出事業においては、輸出支援団体(JETROや県貿易団体)や県内貿易商社との事業連携や商機会の拡充が図られたことで、本地域内事業者の輸出に向けた認識の深化や輸出環境の整備が図られた。特に、県内貿易商社と連携した小ロット多品目での輸出事業や県内貿易商社とのマッチングを実施したことで、地域内でのサプライチェーン構築に向けて取り組みが進みつつある。</p>	② 相当程度効果があった。	指標②			香港への新規輸出事業者対前年比増 2 社	1 社	<p>① 追加等更に発展させる。 (H29地方創生推進交付金へ発展)</p>	<p>平成28年度に策定した誘客戦略をもとに、年次的な事業展開が実施できている。今年度は、誘客戦略の重点戦略事業となっている「食・料理を活用したプロモーション」や「雑誌等を活用したPR」などを実施することとしている。</p> <p>今後も、誘客戦略に基づいて各種事業を推進していく方針である。</p> <p>輸出事業においては、海外商談会等での成約の増進を図るため、地域内貿易商社等と連携したサプライチェーン構築による輸出モデルの構築及び輸送コスト削減による商品競争力の強化を推進する。</p> <p>また、地域内において中小規模の商談会を開催し、商機会の拡充を図り輸出の増進を図るとともに、継続的な事業体制の構築に向けて、県や貿易支援団体と連携し事業の集約及び共同化を図り、実施体制の拡充と経費削減を図る。</p> <p>さらに、本事業の成果や今後の方向性を、商工・観光関係団体と共有する機会を創出しながら、引き続き、官民一体となった事業推進に努める。</p>		
指標③													
指標④													
指標①	香港からの宿泊者数対27年比増率 20 %	147 %											

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無	無	地方版総合戦略を見直す場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由	本交付金事業においては、一定の効果が認められたことから、今後も、上記の評価結果に基づき、各事業の運用における内容改善や、現行戦略の内容に沿った形で発展させながら、継続してプロジェクトを推進していく必要があると判断する。
----------------------------	---	---	---